

III 総括

Ⅲ 総括

1. 事業効果測定

1-1 事業指標

事業の効果を図る指標のひとつとして、Web 情報発信施策における PV (imp) 数、サイトへの誘導数、リーフレットの配布における配布数ならびにサイトへの誘導数を目標項目として設定した。

広報プラン策定時（8月22日）における KPI 設定

手法	媒体	回数 /施設数	部数/PV (想定)	誘導率	HP誘導数 (想定)	備考
WEB	サンキュ！（WEB版）	1	20,000	5.0%	1,000	
	アドネットワーク（GDN/YDN）	1	5,000,000	0.2%	10,000	クリック単価：@50円想定
リーフレット配布	料理教室	30	3,000	10.0%	300	1か所：100枚想定 誘導率（10%）想定
	スーパー	100	10,000	10.0%	1,000	1か所：100枚想定 誘導率（10%）想定
	飲食店	2	400	10.0%	40	1か所：200枚想定 誘導率（10%）想定
	農水省イベント	2	400	10.0%	40	1か所：200枚想定 誘導率（10%）想定
	取材先	10	1,000	10.0%	100	1か所(1人)：100枚想定 誘導率（10%）想定
	委員会メンバー	10	1,000	10.0%	100	1か所(1人)：100枚想定 誘導率（10%）想定
	協力者	10	1,000	10.0%	100	1か所(1人)：100枚想定 誘導率（10%）想定
合計			5,036,800		12,680	

1-2 効果測定

各項目の測定状況を以下報告する。

- ・WEB 広告（記事含む）の PV 数=7,665,130
- ・WEB 広告からの誘導数（クリック数）=9,238
- ・リーフレットの配布枚数=19,920 部
- ・リーフレットからの誘導数=106

- ・「うちの郷土料理」サイトトップページ総閲覧数=10,097PV
- ・「うちの郷土料理」サイト全体 PV=25,206PV

「2020年2月28日時点」

2. 総括

本事業を総括して、平成 28 年 3 月に食育基本法に基づき策定された、第 3 次食育推進基本計画における「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し伝えている国民の割合を平成 32 年までに 50%にする」の目標の達成に向けて、ならびに全国各地固有の食文化を地域ぐるみでしっかりと保護し、継承していくための新しい枠組みづくりに事業を通じて貢献した。

Ⅲ 総括

全国検討委員会では、本事業における郷土料理の調査方法や記録方法、普及方法について各委員の助言を得つつ、本事業の基本的な進め方を策定した。特に、本事業で取り扱う郷土料理の選定基準策定作業を通じて、わが国食文化の時代的変遷のある中、現代に即した郷土料理の位置づけ、再考証を試みたことは、本事業に関係する課題・施策等の議論においても有意義であったと思われる。

地域検討委員会では、本事業の調査を通じて、当該地域における固有の食文化、郷土料理を、地域ぐるみで保護・継承する体制の再構築、およびその方策等について検討した。また、各委員より食育現場、料理業界、研究機関や地域の継承活動の現場における、食文化の保護・継承のための課題、ならびに専門的見地からの貴重な意見を多く得た。

調査及び記録の作成では、各委員会を構成する有識者並びに地域の食文化の保護・継承の取り組みを行う各団体への調査協力を依頼した。事前に文献・WEB等で調査し作成した記録に多くの情報が付加され、より一層充実した内容の記録となった。

農林水産省 Web ページへの掲載では、本事業のメインターゲットである子育て世代、保育所、学校等に所属する栄養士等、食品製造・流通企業、中食・外食関係企業等向けに魅力的で閲覧しやすいデザイン・設計とした。各地域の委員からも「積極的に活用していく」等の肯定的な意見を多く吸い上げることができた。

記録の普及・活用、広報では、メインターゲットに対して効果的な媒体を活用した。Web 公告への掲載や関係団体へのリーフレット配布、飲食でのメニュー化などの手法を駆使して普及活動を行うことで、本記録の存在を広く知らしめることに成功した。

事業効果測定では、手法や指標及びその目標値の提案に基づき、事業効果の測定・検証を実施した。

最後に本事業で制作した Web サイト「うちの郷土料理～次世代に伝えたい大切な味～」については、各委員会を構成する有識者の意見反映、監修により、現時代において内容のバランスが良く、信頼度の高い郷土料理・和食文化コンテンツとなったと思われる。本媒体を活用した今後様々な普及・啓蒙施策に期待し、和食文化のさらなる振興に寄与するところとなれば幸いである。

2-1 今後の課題

全国検討委員会では、委員への事業説明・資料の作成等において調整に時間を要し、当初想定していた開催時期よりも大幅な遅れが生じた。当初設定した計画通り進行できるよう進行管理を徹底していく必要がある。

III 総括

地域検討委員会では、今年度を実施する地域の決定が遅れ、また検討委員会前の事前説明訪問などの各種対応で開催までに時間を要した。また地域検討委員会においては多くのご意見を頂いたが、議論の收拾がつかない事態もあり、時間内に終えることのできなかつた地域も多くあった。委員長を立てて開催するなど運営方法の再検討が求められる。

調査及び記録の作成では、道府県の職員や委員を中心に協力頂いたが、「負荷が大きい」「確認の期間が短い」等の不満が多く上がった。事前に対応いただく範囲について丁寧な説明を行うことが求められる。また各料理について委員ごとに見解が違い、記録を纏めることが困難であった為、各料理ごと調査対象委員を分けるなど調査設計の見直しが求められる。

農林水産省 Web ページへの掲載では、当初事業計画と比較し各施策の完了が大幅に後ろ倒しになったこともあり、Web コンテンツの公開時期に遅れが生じた。また作業期間に十分な時間を確保できず、納品後の微調整等も多く発生した。品質確保の観点からも施策スケジュールの再検討が望まれる。

記録の普及・活用、広報では、特に本記録の利用促進について、地域メディア（新聞、フリーペーパー等）の活用・協力による拡散や、料理情報誌や料理検索サイトでの情報掲載、流通会社との連携等、生活者の目に触れる機会の創出に注力する必要があると考えられる。一方で、各地域検討委員会において得た多くの食文化継承における課題、意見については、集約・分析を行い、今後の施策へ効果的に反映されることが望まれる。また、本事業を通じて形成された新たな枠組み、ネットワークを通じて、今後組織や業界を越えたさらなる施策検討や活動、様々な相乗効果が期待される。

事業効果測定は、当初想定 of 普及・活用、広報施策を変更したことが影響し測定方法についての決定にも時間を要した。効果測定は普及・活用、広報施策と大きく連動する為、事業開始初期の段階で測定方法についても明確に決定することが望まれる。

全体を通して、本事業は都道府県単位に対する施策としては原則単年度であり、該当地域における将来的な保護・継承施策については、今後の継続的な議論が必要である。

2-2 事業報告書

2020年2月28日、本事業報告書および納入成果物を、農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課和食室宛て納品し、本事業を終了した。

(1) 納入物

紙媒体（2部）、電子媒体（CD-ROM, DVD-ROM）

Ⅲ 総括

事業報告書

動画コンテンツ

PDF ファイル・画像データ・HTML データ

(2) ウィルスチェック実施状況

実施日時：2020年2月28日

実施ソフト：ウィルスバスター コーポレートエディション

バージョン：同日最新版

以上